

ワールドカップ後のブラジルの経済・政治は？(ブラジル)

1. サッカー・ワールドカップを巡る混乱は？

ブラジルでは、サッカー・ワールドカップが6月12日から約1カ月にわたり開催されました。事前には、道路や空港などのインフラ整備の遅れや、巨費を投じた政府などを批判するストライキやデモが懸念されましたが、開催期間中は大会運営や社会情勢を巡る批判報道は特に目立たず、13日に閉幕を迎えました。

民間調査会社Datafolhaによる調査(実施日7月1日～2日)では、ワールドカップへの支持率が63%と、開催前(同6月3日～5日)の51%から大きく伸びており、開催中に国民の印象は改善した模様です。

2. 最近の動向

同調査では、10月の大統領選挙に向けた世論調査も、同時に実施されています。ルセフ大統領の支持率は7月に38%と、引き続き野党からの対抗馬を上回り、前回6月の34%から上昇しました。調査期間中はワールドカップで同国のチームが勝ち上がっていた最中であり、支持率にプラスになった可能性があります。

ただしその後、8日の準決勝で同国チームはドイツチームと対戦し、1対7の大差で敗れました。試合後にバスへの放火などの暴動が発生したとの報道などがあり、国民の不満が大統領に向かう可能性を指摘する見方があります。



3. 今後の展開

6月の消費者物価指数は前年同月比+6.52%となり、昨年6月以来1年ぶりに、ブラジル中央銀行の物価目標レンジ(年+2.5%～+6.5%)の上限を超えました。内訳を見ると、航空運賃や宿泊費などが大幅に上昇しており、サッカー・ワールドカップの開催が物価高につながったと見られます。大規模なイベントの終了後はある程度沈静化が見込まれるものの、景気の低迷と物価の高止まりに国民の注目が再び集まり、現政権への批判が強まる可能性があります。

こうしたことを背景に、大規模な反政府デモやストライキが発生すると、投資家の心理を冷やす要因になると思われます。一方、これまでのところ、政権交代観測が株価やブラジルレアルの上昇要因になる展開が見られました。10月の大統領選挙を控え、ブラジルでは景気や物価などの経済指標、同選挙を巡る世論調査などが、複雑に市場に影響を及ぼす展開となる可能性もあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月27日【デイリー No.1,901】最近の指標から見るブラジル経済(2014年6月)

2014年06月18日【キーワード No.1,352】ブラジルの大統領選挙と市場への影響(新興国)

2014年06月17日【デイリー No.1,891】ブラジルレアルの動向と今後のポイント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社